

## 三井住友・中小型株ファンド

## 足元の運用状況と組入銘柄のご紹介



平素は「三井住友・中小型株ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。  
以下、当ファンドの運用状況、今後の運用方針、組入銘柄等をご報告いたします。

## 運用の状況

## ＜基準価額と純資産総額の推移＞



## ＜期間別パフォーマンス状況＞

(2019年2月末との比較)

|                      | 当ファンド | JASDAQ<br>(参考指数) | TOPIX<br>(ご参考) |
|----------------------|-------|------------------|----------------|
| 1か月前比<br>(2019年1月末)  | 6.7%  | 2.7%             | 2.6%           |
| 3か月前比<br>(2018年11月末) | -4.3% | -3.0%            | -3.4%          |
| 6か月前比<br>(2018年8月末)  | -5.7% | -9.3%            | -6.4%          |
| 1年前比<br>(2018年2月末)   | -2.6% | -16.4%           | -7.1%          |

## ＜分配実績＞

| 決算期 | -      | 2016年9月 | 2017年9月 | 2018年9月 | 設定来累計<br>(2019年2月末まで) |
|-----|--------|---------|---------|---------|-----------------------|
|     | 第1～12期 | 第13期    | 第14期    | 第15期    |                       |
| 分配金 | 5,750円 | 200円    | 200円    | 200円    | 6,350円                |

※分配金は1万口当たり、税引前。

(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注2) 当ファンドの期間別パフォーマンスは、税引前分配金再投資基準価額を基に算出したものであり、実際の投資家利回りとは異なります。

(注3) JASDAQ（参考指数）は日経ジャスダック平均株価（配当なし）、TOPIX（ご参考）は東証株価指数（配当込み）。

(注4) JASDAQ（参考指数）は当ファンドの参考指数であり、運用上の目標となるベンチマークではありません。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果および分配を保証するものではありません。分配金額は委託会社が分配方針に基づき基準価額水準や市況動向等を勘案して決定します。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また、換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは7～8ページをご覧ください。

## 運用の特色 ～ファンドマネージャーコメント～

- 当ファンドは、主として日本の取引所に上場する中小型株を投資対象としています。
- 組入銘柄の選定では、徹底したボトムアップリサーチによって、個別銘柄ごとに「企業価値」を算出します。そして、この企業価値をもとに算出した目標株価水準に対して割安な銘柄に投資することを基本とし、割高になれば売るという、明確な運用方針に基づいて運用を行っています。
- 国内では、政府の長期にわたる「新産業育成とそのため規制緩和」の政策により、中小型株は概ね堅調に推移しています。「短期的な値動きが大きい」というイメージが強い中小型株ですが、当ファンドは「短期的な相場動向に左右されない」ことを重視し、中長期的な視点で組入銘柄を選定します。

## ポートフォリオの概況（2019年2月末現在）

### <組入上位10業種>

|    | 業種     | 比率 (%) |
|----|--------|--------|
| 1  | サービス業  | 32.7   |
| 2  | 情報・通信業 | 14.5   |
| 3  | 機械     | 7.3    |
| 4  | 電気機器   | 6.9    |
| 5  | 小売業    | 6.2    |
| 6  | 化学     | 4.6    |
| 7  | 卸売業    | 3.6    |
| 8  | その他製品  | 3.6    |
| 9  | 精密機器   | 2.6    |
| 10 | 金属製品   | 2.5    |

### <組入上位10銘柄> (組入銘柄数:89)

|    | 銘柄               | 比率 (%) |
|----|------------------|--------|
| 1  | コシダカホールディングス     | 2.1    |
| 2  | ベネフィット・ワン        | 1.6    |
| 3  | 光通信              | 1.6    |
| 4  | DTS              | 1.6    |
| 5  | オカムラ             | 1.6    |
| 6  | メイテック            | 1.6    |
| 7  | 東鉄工業             | 1.6    |
| 8  | プレステージ・インターナショナル | 1.6    |
| 9  | 共立メンテナンス         | 1.6    |
| 10 | 太平洋工業            | 1.5    |

(注1) ファンドの純資産総額を100%として計算。

(注2) 業種は東証業種分類。

## 今後の市場見通しと運用方針 ～ファンドマネージャーコメント～

### <今後の市場見通し>

- 世界景気については、減速傾向が続くものの、米国景気は今秋まで財政拡張効果が期待されること、中国において景気対策が見込まれることから、景気後退に陥る可能性は低いと考えられます。また、国内景気は、景気配慮型の政策によって下支えされると予想します。
- 株式市場については、米国の利上げ懸念後退などが支援材料となる一方、世界景気、企業業績、米中関係の先行きなどに対する警戒感が市場を不安定化させる要因になると考えられ、幅広いレンジ内で推移すると予想します。

### <運用方針>

- 中小型株については、個別銘柄で見れば、引き続き割安な水準に放置されているとみられる銘柄が多くあります。目先の物色動向に左右されないよう、業績動向に加え、「企業価値」に基づいたバリュエーション（株価評価）を注視しながら銘柄選定を行います。

※上記の見通しおよび今後の運用方針は当資料作成時点のものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆あるいは保証するものではありません。今後、予告なく変更する場合があります。

## 組入銘柄のご紹介①

コシダカホールディングス  
(2157)

- 「カラオケまねきねこ」を中心としたカラオケ事業、女性専用フィットネスの「カーブス」事業等を展開しています。
- カラオケ事業は、ここ数年、都心への出店による知名度の向上とコスト削減の効果もあり、収益性が改善しています。
- カーブス事業は、2018年に米国カーブス本社を買収したことで、ロイヤリティ費用が不要となったことによる利益改善や、カーブス以外のフィットネスの展開にも期待しています。

## ＜売上高とEPSの推移＞

| 決算期<br>(年/月)  | 2016/8 | 2017/8 | 2018/8 | 2019/8<br>(予) | 2020/8<br>(予) |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| 売上高<br>(10億円) | 51.2   | 55.3   | 61.8   | 66.4          | 69.8          |
| EPS<br>(円)    | 26.2   | 43.6   | 54.4   | 70.6          | 77.3          |

## ＜株価の推移＞

2016年2月末～2019年2月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年2月末現在)。  
 (注2) 株価は2016年2月末を100ポイントとして指数化。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ベネフィット・ワン  
(2412)

- 福利厚生運営代行サービス事業を主軸に、インセンティブ事業\*1、ヘルスケア事業\*2などの各種アウトソーシング事業を行っています。
- 人材の需給逼迫や同一労働同一賃金の義務化などが後押しとなり、正規社員のみならず、非正規社員向け福利厚生需要の拡大が予想されます。

\*1 企業のロイヤリティ・モチベーション向上施策の支援サービス事業。

\*2 健診サービスや健康支援などの代行サービス事業。

## ＜売上高とEPSの推移＞

| 決算期<br>(年/月)  | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3<br>(予) | 2020/3<br>(予) |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| 売上高<br>(10億円) | 26.1   | 29.5   | 32.1   | 34.7          | 39.5          |
| EPS<br>(円)    | 16.8   | 23.9   | 25.9   | 32.4          | 39.9          |

## ＜株価の推移＞

2016年2月末～2019年2月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年2月末現在)。  
 (注2) EPSは2019年1月末発表の株式分割1:2を反映済み。  
 (注3) 株価は2016年2月末を100ポイントとして指数化。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 組入銘柄のご紹介②

## プレステージ・ インターナショナル (4290)

- コールセンターに強く、ビジネスプロセスアウトソーシング事業を展開。自動車の事故や故障対応のロードアシストやホームアシスト、インシュアランスアシストに強み。
- 近年の人手不足によって、国内ではコールセンター等のアウトソーシングへの需要が高まっています。特に、需要が拡大しているインターネット自動車損害保険業界からのニーズが高まっており、今後も増加が続く見込みです。

### ＜売上高とEPSの推移＞

| 決算期<br>(年/月)  | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3<br>(予) | 2020/3<br>(予) |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| 売上高<br>(10億円) | 27.3   | 29.5   | 33.1   | 36.8          | 40.3          |
| EPS<br>(円)    | 42.6   | 44.1   | 46.1   | 52.1          | 58.9          |

### ＜株価の推移＞

2016年2月末～2019年2月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年2月末現在)。  
 (注2) 株価は2016年2月末を100ポイントとして指数化。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

## 共立メンテナンス (9616)

- ホテル・寮・シニア向け賃貸住宅等を展開する企業。
- 近年の人手不足によって、日本企業による福利厚生のアウトソーシングのトレンドの好影響もあり、企業向けの寮や福利厚生施設の事業が拡大しています。
- ホテル事業も好調で、海外からの観光客の増加により高い稼働率を維持しています。

### ＜売上高とEPSの推移＞

| 決算期<br>(年/月)  | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3<br>(予) | 2020/3<br>(予) |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| 売上高<br>(10億円) | 135.1  | 135.8  | 152.0  | 167.2         | 180.7         |
| EPS<br>(円)    | 157.3  | 184.4  | 225.9  | 257.8         | 290.6         |

### ＜株価の推移＞

2016年2月末～2019年2月末



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg (2019年2月末現在)。  
 (注2) 株価は2016年2月末を100ポイントとして指数化。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## 組入銘柄のご紹介③

太平洋工業  
(7250)

- 自動車部品メーカーであり、タイヤバルブとバルブコアでは世界大手の1社です。
- プレス製品では、今後、トヨタ自動車からの高付加価値製品の受注増加やシェア拡大が見込まれます。
- タイヤ空気圧監視システム（TPMS）にも強みがあります。中国では、新型車へのTPMS搭載を義務付けた法律が2019年から施行されたため、その恩恵が期待されます。

## ＜売上高とEPSの推移＞

| 決算期<br>(年/月)  | 2016/3 | 2017/3 | 2018/3 | 2019/3<br>(予) | 2020/3<br>(予) |
|---------------|--------|--------|--------|---------------|---------------|
| 売上高<br>(10億円) | 106.9  | 103.7  | 117.8  | 138.1         | 155.1         |
| EPS<br>(円)    | 132.4  | 138.1  | 123.5  | 136.5         | 157.9         |



(注1) 売上高、EPSの予想はBloomberg（2019年2月末現在）。  
 (注2) 株価は2016年2月末を100ポイントとして指数化。  
 (出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。  
 ※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

## ファンドの特色

1. 主として、日本の取引所に上場している株式（これに準ずるものを含みます。）のうち、中小型株に投資を行います。
  2. 組入銘柄の選定は、徹底したボトムアップリサーチにより推計した「企業価値」を基本に行います。  
徹底した個別銘柄の企業調査・分析による業績予想と、個別銘柄ごとのリスク評価から「企業価値」をもとめ、この「企業価値」をもとに「目標株価水準」を算出し、組入銘柄を選定します。
  3. 株式の組入比率は、高位を基本とします。ただし、企業価値と比較して割安度が高いと判断される企業が減少した場合等には、組入比率を低下させることがあります。  
株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

ファンドは、主に日本の株式を投資対象としています。ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化等の影響により上下します。**基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた**利益および損失は、すべて受益者に帰属**します。したがって、ファンドは**預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく**、一定の投資成果を保証するものでもありません。ファンドの主要なリスクは、以下の通りです。

### ■ 株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

### ■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

### ■ 市場流動性リスク

ファンドの資金流出入に伴い、有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、必要な取引ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

## その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
  - 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。  
また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
  - 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドは、いわゆる中小型株に着目して投資するファンドであり、株式市場全体の値動きと比較して、相対的に値動きが大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
  - 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

## お申込みメモ

## 購入単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 購入価額

購入申込受付日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づき分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

## 購入代金

販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

## 換金単位

販売会社または委託会社にお問い合わせください。

## 換金価額

換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額（0.20%）を差し引いた価額となります。

## 換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目以降にお支払いします。

## 信託期間

無期限です。（信託設定日：2003年9月30日）

## 決算日

毎年9月25日（休業日の場合は翌営業日）

## 収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

## 課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA（ニーサ）」の適用対象です。ただし、販売会社によっては当ファンドをNISA、ジュニアNISAでの取扱い対象としない場合があります。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。

配当控除の適用が可能です。

※上記は、作成基準日現在の情報をもとに記載しています。税法が改正された場合等には、変更される場合があります。

## ファンドの費用

## 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料  
購入価額に3.24%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社がそれぞれ別に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額  
換金時に、1口につき、換金申込受付日の基準価額に0.20%の率を乗じた額が差し引かれます。

## 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）  
ファンドの純資産総額に年1.62%（税抜き1.50%）の率を乗じた額です。
  - その他の費用・手数料  
上記のほか、ファンドの監査費用や有価証券の売買時の手数料、資産を外国で保管する場合の費用等（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）が信託財産から支払われます。これらの費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用状況により変化するため、あらかじめ、その金額等を具体的に記載することはできません。
- ※ ファンドの費用（手数料等）の合計額、その上限額、計算方法等は、投資者の保有期間に応じて異なる等の理由により、あらかじめ具体的に記載することはできません。

## 税金

## 分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

## 換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。

※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## 委託会社・その他の関係法人等

|      |   |
|------|---|
| 委託会社 | ファンドの運用の指図等を行います。<br>三井住友アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号<br>加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、<br>一般社団法人第二種金融商品取引業協会<br>ホームページ：http://www.smam-jp.com<br>電話番号：0120-88-2976 [受付時間] 営業日の午前9時～午後5時 |
| 受託会社 | ファンドの財産の保管および管理等を行います。<br>三井住友信託銀行株式会社  |
| 販売会社 | ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。  |

## 販売会社

| 販売会社名           | 登録番号                      | 日本証券業協会 | 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 | 日本投資顧問業協会 | 金融先物取引業協会 | 一般社団法人投資信託協会 | 備考 |
|-----------------|---------------------------|---------|--------------------|-----------|-----------|--------------|----|
| S M B C日興証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号 | ○       | ○                  | ○         | ○         |              |    |
| 株式会社 S B I 証券   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号   | ○       | ○                  |           | ○         |              |    |
| 岡三オンライン証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号   | ○       |                    | ○         | ○         |              |    |
| 岡三証券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第53号   | ○       | ○                  | ○         |           |              |    |
| 岡三にいかた証券株式会社    | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第169号  | ○       |                    |           |           |              |    |
| カブドットコム証券株式会社   | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号   | ○       |                    |           | ○         |              |    |
| 極東証券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第65号   | ○       | ○                  |           |           |              |    |
| G M Oクリック証券株式会社 | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号   | ○       | ○                  |           | ○         |              |    |
| 高木証券株式会社        | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第20号   | ○       |                    |           |           |              |    |
| 東洋証券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第121号  | ○       | ○                  |           |           |              |    |
| 内藤証券株式会社        | 金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第24号   | ○       | ○                  |           |           |              |    |
| ひろぎん証券株式会社      | 金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号   | ○       |                    |           |           |              |    |
| 松井証券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号  | ○       |                    |           | ○         |              |    |
| マネックス証券株式会社     | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号  | ○       |                    | ○         | ○         |              |    |
| 明和證券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号  | ○       |                    |           |           |              | ※1 |
| 楽天証券株式会社        | 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号  | ○       | ○                  | ○         | ○         |              |    |

## 備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。

## ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- 日経ジャスダック平均株価は、株式会社日本経済新聞社が公表する指数であり、その指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。また、当ファンドを同社が保証するものではありません。

**【重要な注意事項】**

- 当資料は三井住友アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、当資料は三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および目論見書補完書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等は販売会社にご請求ください。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。
- 当資料に評価機関等の評価が掲載される場合、当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

作成基準日：2019年2月28日